

経営比較分析表（令和元年度決算）

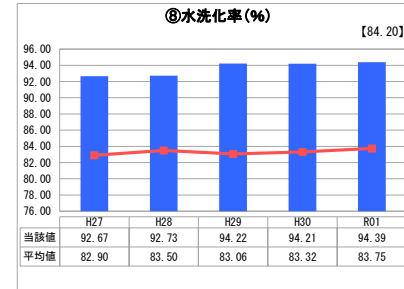
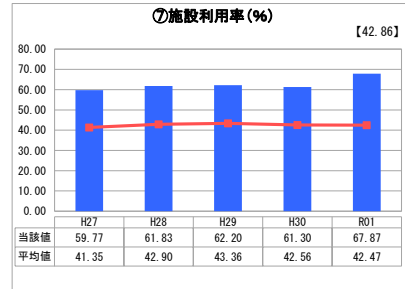
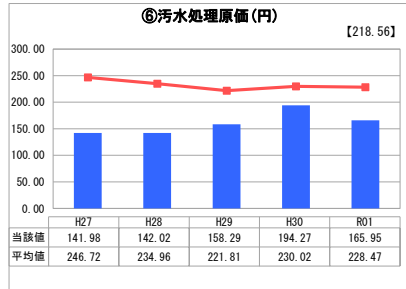
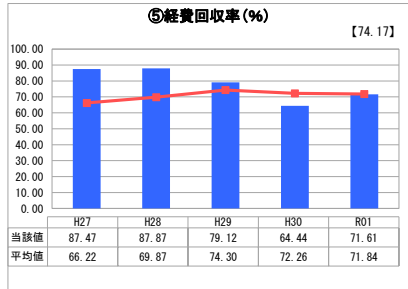
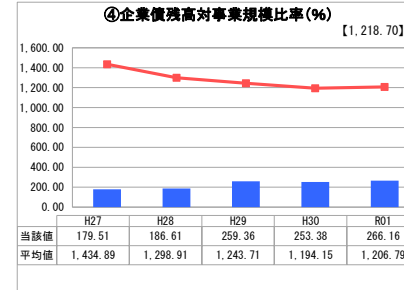
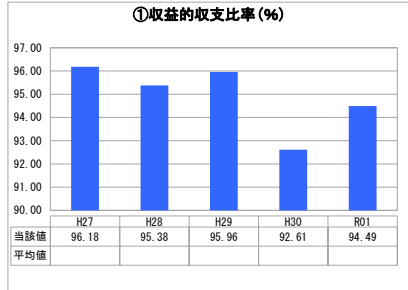
岐阜県 関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	23.88	77.81	2,365

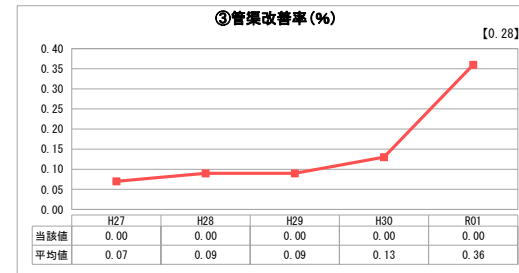
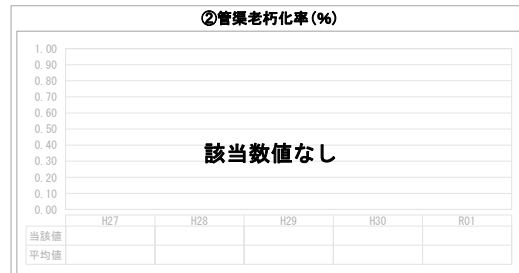
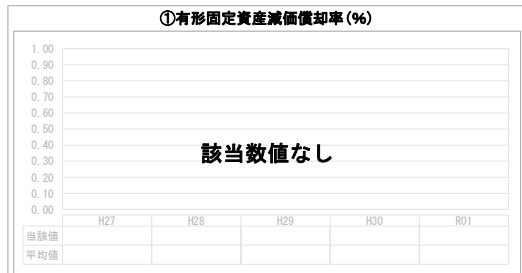
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
88,272	472.33	186.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,938	5.70	3,673.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

前年(平成30年度)は、災害復旧に伴う修繕費や維持管理の委託経費が多かったため、①収益的収支比率・⑤経費回収率が悪化した。今年度はそのような事象がなかったため改善した。ただ、人口減少に伴う有収水量の減少により、数値は悪化傾向にある。

⑥汚水処理原価については、今年度は災害復旧に伴う修繕費などがなかったため、数値は改善している。また、全国平均・類似団体平均値よりも低い。⑦施設利用率は60%を維持しており、良好と判断しているが、将来の汚水処理人口の減少に備えて施設の統合の検討を今後とも続けていく方針である。

⑧水洗化率は、ほぼ100%となっており、現状の維持に努める。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、平成4年からの供用開始で、比較的新しい。そのため管渠の更新は行っていない。今後は将来の老朽化に備えた修繕・更新を計画し、老朽化に備えることが必要である。

全体総括

特定環境保全公共下水道についても令和2年度には公営企業会計が適用されるため、経営戦略を策定する。その中で、ストックマネジメントの考え方に基づいた管渠・施設の更新と更新需要に対応する財源の確保の検討を行い、持続可能な事業を推進する方針である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。